



栃木県公報

平成27年
3月20日(金)
号外
第13号

目次

告 示

○栃木県一般会計補正予算等	1
○栃木県一般会計予算等	6

告 示

栃木県告示第109号

平成26年度栃木県一般会計補正予算（第6号）等については、平成27年3月12日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成27年3月20日

栃木県知事 福田 富一

1 平成26年度栃木県一般会計補正予算（第6号）

今回の補正予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応し、地域における消費喚起や地方創生に向けた取組を推進するとともに、公共事業などの速やかな執行を図ることとした。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成したものである。

補正予算の総額は、185億9,878万円の減額となり、既定予算が7,914億9,125万円であったので、補正後の予算総額は、7,728億9,247万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	215,000,000	8,000,000	223,000,000
2 地方消費税清算金	47,923,000	△ 484,000	47,439,000
3 地方譲与税	37,400,000	2,000,000	39,400,000
4 地方特例交付金	800,000	△ 12,185	787,815
5 地方交付税	127,115,040	△ 1,803,960	125,311,080
6 交通安全対策特別交付金	700,000		700,000
7 分担金及び負担金	3,508,859	△ 765,150	2,743,709
8 使用料及び手数料	7,822,729	1,143,739	8,966,468
9 国庫支出金	94,285,415	△ 4,532,079	89,753,336
10 財産収入	2,044,253	1,665	2,045,918

11 寄 附 金	61,317	45,690	107,007
12 繰 入 金	37,051,867	△ 7,554,707	29,497,160
13 繰 越 金	3,083,981	4,297,083	7,381,064
14 諸 収 入	112,864,789	△ 4,344,010	108,520,779
15 県 債	101,830,000	△ 14,590,866	87,239,134
合 計	791,491,250	△ 18,598,780	772,892,470

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議 会 費	1,486,405	△ 41,975	1,444,430
2 総 務 費	32,144,307	10,213,879	42,358,186
3 民 生 費	94,309,889	△ 4,705,675	89,604,214
4 衛 生 費	60,152,295	△ 2,105,288	58,047,007
5 労 働 費	6,370,669	△ 1,302,928	5,067,741
6 農 林 水 産 業 費	44,414,012	△ 5,727,643	38,686,369
7 商 工 費	92,474,091	179,320	92,653,411
8 土 木 費	70,811,457	△ 7,851,516	62,959,941
9 警 察 費	43,345,763	△ 1,202,863	42,142,900
10 教 育 費	189,826,105	△ 4,355,047	185,471,058
11 災 害 復 旧 費	2,961,835	△ 1,882,110	1,079,725
12 公 債 費	103,117,422	△ 2,535,934	100,581,488
13 諸 支 出 金	49,277,000	2,719,000	51,996,000
14 予 備 費	800,000		800,000
合 計	791,491,250	△ 18,598,780	772,892,470

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
-----	--------------	------------	--------------

1 職員費	205,104,709	△ 3,798,891	201,305,818
2 公共事業費	48,946,371	△ 5,647,719	43,298,652
3 建設事業費	62,121,739	△ 7,631,275	54,490,464
4 公債償還費	103,117,422	△ 2,535,934	100,581,488
5 主要義務費	110,094,570	△ 2,482,806	107,611,764
6 税交付金等	49,277,000	2,719,000	51,996,000
7 一般行政費	86,824,098	9,406,333	96,230,431
8 受託事務費	2,716,381	△ 471,690	2,244,691
9 県単補助金	14,150,259	△ 1,084,902	13,065,357
10 県単貸付金	98,504,627	△ 1,249,400	97,255,227
11 災害復旧費	2,881,044	△ 1,782,110	1,098,934
12 直轄事業負担金	7,753,030	△ 4,039,386	3,713,644
合 計	791,491,250	△ 18,598,780	772,892,470

(4) 主な事業の内容

・職員費	△ 3,799百万円
・退職手当	△ 991百万円
・公債償還費	△ 2,536百万円
・税交付金等	2,719百万円
・基金積立金	10,663百万円
・県単貸付金	△ 1,249百万円
・公共事業費	△ 5,648百万円
・建設事業費	△ 7,631百万円
・災害復旧事業費	△ 1,782百万円
・直轄事業負担金	△ 4,039百万円 など

2 平成26年度栃木県馬頭最終処分場事業特別会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、馬頭最終処分場建設に要する経費の補正に伴うものであり、補正予算の額は1億5,730万円の減額となり、既定予算が3億400万円であったので、補正後の予算総額は、1億4,670万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県債	304,000	△ 157,300	146,700
合 計	304,000	△ 157,300	146,700

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 最終処分場事業費	198,455	△ 155,000	43,455
2 公債費	105,545	△ 2,300	103,245
合計	304,000	△ 157,300	146,700

3 平成26年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、流域下水道建設事業等の減に伴うものであり、補正予算の額は3億5,000万円の減額となり、既定予算が123億6,457万円であったので、補正後の予算総額は、120億1,457万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 分担金及び負担金	4,351,192	△ 97,406	4,253,786
2 使用料及び手数料	306		306
3 国庫支出金	788,000	△ 139,000	649,000
4 繰入金	1,363,334	△ 14,883	1,348,451
5 繰越金	756,382	71,679	828,061
6 諸収入	577,537	△ 68,409	509,128
7 県債	1,033,700	△ 95,600	938,100
8 財産収入	3,494,119	△ 6,381	3,487,738
合計	12,364,570	△ 350,000	12,014,570

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 流域下水道事業費	7,579,047	△ 334,462	7,244,585
2 公債費	4,785,523	△ 15,538	4,769,985
合計	12,364,570	△ 350,000	12,014,570

4 平成26年度栃木県病院事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、業務量の変更等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

	収	入	支	出

区 分	補正前の額		計	補正額		計
	補正前の額	補正額		補正前の額	補正額	
収益的収支	14,706,000	△ 350,000	14,356,000	15,398,000	39,000	15,437,000
資本的収支	3,297,000	△ 7,992	3,289,008	3,937,000		3,937,000
計	18,003,000	△ 357,992	17,645,008	19,335,000	39,000	19,374,000

5 平成26年度栃木県電気事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、共通管理費負担金の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,207,000	△ 14,830	2,192,170	2,107,000	△ 28,260	2,078,740
資本的収支	34,000		34,000	876,000		876,000
計	2,241,000	△ 14,830	2,226,170	2,983,000	△ 28,260	2,954,740

6 平成26年度栃木県水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、共通管理費負担金の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,102,000		2,102,000	1,904,000	△ 11,140	1,892,860
資本的収支	1,000		1,000	865,000		865,000
計	2,103,000		2,103,000	2,769,000	△ 11,140	2,757,860

7 平成26年度栃木県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、職員給与費の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	743,000	9,010	752,010	639,000	△ 13,890	625,110
資本的収支	37,000		37,000	593,000		593,000
計	780,000	9,010	789,010	1,232,000	△ 13,890	1,218,110

8 平成26年度栃木県用地造成事業会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、職員給与費の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	6,600,000		6,600,000	10,029,835	△ 28,320	10,001,515
資本的収支	1,711,000	△ 14,000	1,697,000	6,189,000	△ 13,780	6,175,220
計	8,311,000	△ 14,000	8,297,000	16,218,835	△ 42,100	16,176,735

9 平成26年度栃木県施設管理事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、退職給与金の減等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	444,000	△ 24,030	419,970	428,000	△ 26,620	401,380
資本的収支				94,000		94,000
計	444,000	△ 24,030	419,970	522,000	△ 26,620	495,380

栃木県告示第110号

平成27年度栃木県一般会計予算等については、平成27年3月12日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

平成27年3月20日

栃木県知事 福田 富一

1 平成27年度栃木県一般会計予算

平成27年度は、企業業績の回復等に伴う法人関係税の増収、税率引上げ等による地方消費税の増収等により、県税収入が増加する一方、地方交付税及び臨時財政対策債は減となった。

こうした中、平成27年度当初予算では、収支均衡予算の編成を基本としつつ、「政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むとともに、「新とちぎ元気プラン」の総仕上げに向けた各種施策を着実に推進するほか、防災・安全対策など当面する県政の重要課題にも的確に対応することとした。

この結果、一般会計予算の総額は、8,111億5,000万円となり、平成26年度当初予算と比較して4.9%増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	平成27年度当初予算額 (A)	平成26年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 税	241,500,000	215,000,000	26,500,000
2 地方消費税清算金	72,203,000	47,923,000	24,280,000

3 地 方 譲 与 税	36,400,000	37,400,000	△ 1,000,000
4 地 方 特 例 交 付 金	800,000	800,000	
5 地 方 交 付 税	122,300,000	125,300,000	△ 3,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700,000	700,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,146,759	3,508,859	637,900
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,206,312	7,822,729	2,383,583
9 国 庫 支 出 金	95,292,324	84,999,740	10,292,584
10 財 産 収 入	2,159,503	2,041,589	117,914
11 寄 附 金	77,251	61,317	15,934
12 繰 入 金	23,979,411	34,325,688	△ 10,346,277
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000	
14 諸 収 入	103,998,440	112,807,078	△ 8,808,638
15 県 債	96,387,000	99,600,000	△ 3,213,000
合 計	811,150,000	773,290,000	37,860,000

(2) 歳出

(単位 千円)

款	平成27年度当初予算額 (A)	平成26年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 議 会 費	1,511,703	1,486,405	25,298
2 総 務 費	32,600,075	31,070,425	1,529,650
3 民 生 費	101,888,900	92,468,802	9,420,098
4 衛 生 費	64,610,847	58,149,480	6,461,367
5 労 働 費	2,877,279	6,369,726	△ 3,492,447
6 農 林 水 産 業 費	36,923,376	34,626,878	2,296,498
7 商 工 費	81,249,794	92,474,091	△ 11,224,297
8 土 木 費	71,625,924	68,611,457	3,014,467
9 警 察 費	45,524,968	43,181,353	2,343,615
10 教 育 費	187,958,533	188,871,126	△ 912,593

11 災害復旧費	2,745,132	2,785,835	△ 40,703
12 公債費	105,379,469	103,117,422	2,262,047
13 諸支出金	75,454,000	49,277,000	26,177,000
14 予備費	800,000	800,000	
合 計	811,150,000	773,290,000	37,860,000

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区 分	平成27年度当初予算額 (A)	平成26年度当初予算額 (B)	比 較 (A-B)
1 職員費	205,477,265	205,104,709	372,556
2 公共事業費	49,688,933	48,371,650	1,317,283
3 建設事業費	53,995,195	51,104,997	2,890,198
4 公債償還費	105,379,469	103,117,422	2,262,047
5 主要義務費	127,392,778	110,049,249	17,343,529
6 税交付金等	75,454,000	49,277,000	26,177,000
7 一般行政費	81,159,598	83,877,428	△ 2,717,830
8 受託事務費	2,050,095	1,603,201	446,894
9 県単補助金	11,959,865	11,773,643	186,222
10 県単貸付金	89,041,951	98,552,627	△ 9,510,676
11 災害復旧費	2,669,570	2,705,044	△ 35,474
12 直轄事業負担金	6,881,281	7,753,030	△ 871,749
合 計	811,150,000	773,290,000	37,860,000

(単位 百万円)

第1 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

1 成長産業の創出・発展への取組

- | | |
|---|----|
| ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費(一部新規) | 96 |
| 先端ものづくり技術研究会の開催(3Dプリンタ活用法研究)、医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催、航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器整備など | |
| ② ヘルスケア産業振興可能性調査事業費(新規) | 8 |
| 今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など | |
| ③ ものづくり技術強化補助金(一部新規) | 36 |

	中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、下請企業自社製品開発支援枠、成長産業競争力強化支援枠）	
④	産業活性化金融対策費（新規枠） 流動資産活用資金を創設（融資枠：10億円）	250
⑤	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費（一部新規） グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	23
⑥	中小企業海外展開支援事業費（一部新規） タイにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、国際見本市等出展への支援、ジェトロ栃木貿易情報センターの開設など	33
⑦	海外観光プロモーション事業費（一部新規） 台湾（トップセールス実施、キャラバン隊派遣、旅行エージェント招請、国際旅行博出展、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営など）、香港（メディア招請）、韓国（メディア招請）、中国（メディア招請）、タイ（メディア招請、国際旅行フェア出展）、ベトナム（旅行エージェント招請）、インドネシア（VJセミナー・商談会出展）	54
⑧	大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規） 日光東照宮400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施（周遊パスポートの発行、近畿圏等における旅行商品造成促進、ツーリズムEXPOジャパンへの出展、圏央道全線開通イベントの開催など）	118
⑨	技能五輪・アビリンピック開催事業費（一部新規） 平成29年度開催に向けた準備（大会基本計画の策定、選手育成・強化のための練習支援、大会開催に必要な機器整備など）	150
⑩	とちぎの園芸活力創造総合推進事業費（一部新規） 次世代型園芸モデルの育成、主力品目（いちご、トマト）の競争力強化、新たな主力品目（にら、アスパラガス等）の産地育成など	711
ア	いちご いちご王国戦略の策定、健全苗の増殖体制強化、生産拡大のための施設整備助成など	141
イ	トマト 高軒高ハウス等の導入支援、新たな作型導入に必要な施設整備への助成など	482
ウ	にら・アスパラガス等 生産面積拡大、収穫倍増に向けた施設整備助成など	43
エ	その他 本県が開発した新品種の生産拡大、地域の特色ある園芸作物の生産振興のための支援など	45
⑪	とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費（一部新規 一部再掲） スカイベリーの高級ブランド化プロモーション、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上、首都圏向け・観光地向けのPR、プレミアムヤシオマスのブランド化推進、県産農産物の輸出拡大など	72
⑫	とちぎ林業・木材産業未来戦略推進事業費（新規） 林業人材確保のためのイベント開催、情報発信サイト開設のための事前調査の実施、とちぎ材のPR強化、とちぎ版安定需給体制の構築に必要な需給情報調査の実施、とちぎ材の利用拡大に直結する地域工務店の組織化に向けた検討会の開催など	7
⑬	林業・木材産業構造改革事業費（公共） 森林組合等が行う高性能林業機械等の導入、市町村が行う木造公共施設等の整備に対する助成	92
⑭	林業労働力確保促進事業費（一部新規） 林業カレッジ研修の実施・促進、フォレストワーカー育成講習の実施など	31
	[東日本大震災に係る残された課題への対応]	
①	とちぎのきのこパワーアップ事業費（一部新規）	279

原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査の実施、 県内しいたけ原木林の再生に向けた実態調査及び実証事業の実施など	
② 農産物等放射性物質対策関連事業費	648
県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、 放射性物質吸収抑制対策への支援など	
③ 県産農産物の安全・安心PR事業費（一部新規）	53
県内外での安全性のPRイベント開催、 とちぎ農産物モニターとの交流会開催、新幹線車内誌記事掲載など	
④ 風評被害対策国内誘客事業費（一部新規）	39
首都圏主要駅及び首都圏イベントスペースでのイベント開催、 雑誌等を活用したPRなど	
2 女性の活躍推進	
① 地域女性活躍加速化事業費（新規）	14
公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、 女性の社会貢献活動参加促進など	
② 仕事と家庭の両立支援事業費（一部新規）	7
「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、 県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	
③ 起業家育成事業費	13
女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、 ビジネスプランコンテストの開催など	
④ 地域医療介護総合確保基金事業費（女性医師等支援）（新規）	28
女性医師の職場環境の整備等を行う病院への支援、 復職を希望する女性医師・女性薬剤師への研修支援など	
⑤ 女性警察官勤務環境改善事業費（新規）	40
女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など	
⑥ 地域子ども・子育て支援事業費（新規）	4,073
教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、乳児家庭の全戸訪問、 一時預かりなど	
人口減少問題への対応	
① とちぎ暮らし事業費（一部新規）	7
相談窓口の設置、都内でのイベント開催・体験ツアーの実施、 体験談、支援制度等を掲載するウェブサイトの開設など	
② ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（一部新規）	26
「新とちぎ百選（仮称）」を活用した小・中学生向け教材・ホームページ・冊子の作成、 プロスポーツチームを活用したとちぎの魅力発信など	
③ とちぎ未来クラブ事業費（一部新規）	17
出会いの場となるイベントの開催、スキルアップセミナーの開催、 結婚サポーターによる支援、結婚支援の情報発信など	
④ こども医療費補助金（一部新規）	2,540
現物給付対象年齢の拡大（㉔3歳未満児→㉕未就学児）	
⑤ UIターン就職支援強化事業費（新規）	12
県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、 首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	
⑥ とちぎふるさと学習推進事業費	4
児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	
⑦ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費（新規）	8
高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画 委員会の開催、プログラムの開発など	

① 総合スポーツゾーン整備費（一部新規）	1,595
新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、既存施設改修（陸上競技場、硬式野球場）の基本・実施設計、公園の中央エリア整備、東西園路整備など（整備期間：㉔～㉖、総事業費：約493億円）	
② キャンプ地誘致推進事業費（新規）	13
東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、PR活動、海外競技団体との調整など	
③ 魅力ある観光地づくりプログラム策定事業費（新規）	18
東京オリンピック・パラリンピック、本県開催国体等を見据えた国内外の観光客の受入環境整備に向けた実態調査、プログラム策定など	
④ とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規）	1
業種別観光ホスピタリティ向上研修会の開催、無料公衆無線LANの普及促進など	
⑤ 誘客促進環境整備事業費（新規）	96
外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、施設・道路・遊歩道案内標識の多言語化	
⑥ 自然公園等施設整備事業費（新規 公共）（50）、自然公園等施設国際化・安全対策事業費（新規）（43）	93
外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、施設の安全対策など	
⑦ 関東観光広域連携事業費（新規 再掲）	9
関東観光ポータルサイトの構築、共同プロモーションツールの作成、台湾国際旅行博及びタイ国際旅行フェアへの出展	
⑧ 「オールとちぎ」による魅力発信事業費（一部新規）	28
民間アドバイザーの導入による推進体制の強化、若者をターゲットにした本県の知名度アップに向けた情報発信など	

第2 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

政策の基本「人づくり」

1 人をはぐくむ

① 学校指導力強化対策事業費（一部新規）	2,236
ア 中学校少人数学級推進事業費	1,672
中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
イ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	564
小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、小学校第3学年において1学級当たりの児童数が急増する学級がある小学校、指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	
② とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」	97
悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）の実施（対象：小4、小5、中2）、学力向上アドバイザーによる支援	
③ 学校生活適応支援事業費（一部新規）	252
スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、スクールソーシャルワーカーの増員、いじめ問題対策連絡協議会の開催、いじめ防止のための地域アクションミーティングの開催など	
④ とちぎふるさと学習推進事業費（再掲）	4
児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	
⑤ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費（一部新規 再掲）	23
グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	
⑥ グローバル人材育成事業費	24
高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など	
⑦ UIターン就職支援強化事業費（新規 再掲）	12
県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	

⑧ 障害者就労チャレンジ事業費 県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	16
⑨ 高等特別支援学校整備費 校舎等建設、外構整備、備品購入など (開校予定：平成28年4月、総事業費：約34億円)	1,468
⑩ 地域女性活躍加速化事業費(新規 再掲) 公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、 女性の社会貢献活動参加促進など	14
⑪ 仕事と家庭の両立支援事業費(一部新規 再掲) 「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、 県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	7
⑫ 起業家育成事業費(再掲) 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、 ビジネスプランコンテストの開催など	13
⑬ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費(新規 再掲) 高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための 企画委員会の開催、プログラムの開発など	8
〔新元気プラン関連事業〕	
① 学校建築費(県立学校の整備)(一部再掲)(2,802)、 小・中・高校運営費補助金(6,109)、幼稚園運営費補助金(3,918)	12,829
② 私立高等学校等授業料減免補助金(一部新規) 私立高等学校等の授業料減免基準を保護者年収350万円未満程度に拡充	113
2 人を活かす	
① 社会貢献活動促進事業費(一部新規 一部再掲) 「とちぎ地域力創造プラットフォーム(テーマ別・地域版)」の運営、 若者・女性の社会貢献活動参加促進など	18
② 地域女性活躍加速化事業費(新規 再掲) 公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援など	14
③ 生涯現役応援事業費 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」 の運営、シニアサポーターの養成など	18
④ グローバル企業人材確保支援事業費(一部新規 再掲) グローバル人材を対象とする合同企業説明会、県内企業バスツアーの開催など	3
⑤ 戦後70年記念等事業費(一部新規) 戦後70年記念事業への助成、南方方面戦没者追悼式に参列する遺族への支援	4
3 文化・スポーツを通じた人づくり	
① 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費(新規) 埋蔵文化財センターが行う県内埋蔵文化財に関する普及啓発事業など	48
② 一流芸術の体験的学習の場提供事業費 県内の一流芸術家による芸術体験講座の開催	1
③ とちぎスポーツフェスタ開催費(一部新規) スポーツ交流大会開会イベント、レクリエーション大会、総合型SCフェスタ、 とちまるスポレク大会の開催など	5
④ 総合スポーツゾーン整備費(一部新規 再掲) 新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入 可能性調査、既存施設改修(陸上競技場、硬式野球場)の基本・実施設計、公園の 中央エリア整備、東西園路整備など(整備期間：㉔～㉗、総事業費：約493億円)	1,595
⑤ 障害者スポーツ拠点施設整備事業費 新体育館の建築工事など(供用開始予定：平成28年夏、総事業費：約9億円)	537
⑥ 障害者スポーツ振興費(一部新規) 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣、 障害者スポーツ選手の育成・強化など	35

⑦ 国体開催準備事業費 平成34年に開催する第77回国民体育大会の開催準備	14
⑧ 競技力向上費（一部新規） 国体に向けたジュニア選手層強化、国体の全種目参加に向けた競技力向上、 スポーツ医・科学サポート事業の実施など	213
⑨ グリーンスタジアムJ1対応事業費（新規） 2016シーズン以降のJ1クラブライセンス要件を充足するためのスタンド改修など	33
⑩ キャンプ地誘致推進事業費（新規 再掲） 東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、 PR活動、海外競技団体との調整など	13

暮らしを支える安心戦略

1 安心の子育て環境づくりプロジェクト

① 子ども・子育て支援事業費（新規）（一部再掲）	18,613
ア 施設型給付事業費 認定こども園、幼稚園、保育所への給付（職員配置の改善等を含む）	13,842
イ 地域型保育事業費 小規模保育、事業所内保育等への給付（職員配置の改善等を含む）	698
ウ 地域子ども・子育て支援事業費 延長保育、放課後児童健全育成、一時預かり、病児保育、 地域子育て支援拠点事業など	4,073
② 安心こども基金事業費 保育所・認定こども園の整備に対する助成など	1,360
③ こども医療費補助金（一部新規 再掲） 現物給付対象年齢の拡大（㉔3歳未満児→㉔未就学児）	2,540
④ 児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブ（創設5か所、拡張等3か所）、 乳児院（移転整備1か所、大規模修繕1か所）	191
⑤ 児童相談所整備費（新規） 県南児童相談所の建替え整備のための基本・実施設計 （整備期間：㉔～㉔、総事業費：約3.4億円）	25
⑥ 児童家庭支援センター設置運営事業費（新規） 地域住民や家庭等からの相談への対応、市町村に対する技術的な助言等を行う 「児童家庭支援センター」の設置・運営（2か所）	26
⑦ 子どもの心の相談支援体制強化事業費（新規） 「子どもの心の相談窓口」の設置、関係機関による連携会議の開催、 支援機関従事者研修の実施など	3
⑧ 幼稚園耐震化事業費 認定こども園への移行を予定する私立幼稚園の耐震化に対する助成	1,430
⑨ 幼稚園緊急環境整備事業費 幼稚園の遊具整備等に対する助成など	48
⑩ 仕事と家庭の両立支援事業費（一部新規 再掲） 「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、 県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	7
⑪ 県有建築物耐震化推進事業費（30）、県立学校耐震化対策事業費（再掲）（164） 県立学校耐震化の工事 2棟	194
⑫ 県立学校非構造部材耐震化事業費（再掲） 体育館の非構造部材（吊り天井）の撤去など	36
⑬ 快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	9,797
2 地域でつくる福祉環境プロジェクト	
① 地域医療介護総合確保基金事業費（新規）（一部再掲）	4,084

ア	病床機能分化・連携促進事業費 地域包括ケア病棟等整備促進、病床の機能分化等に資する医療機器整備など	279
イ	在宅医療推進事業費 在宅医療連携拠点整備促進、訪問看護ステーション設備整備支援、 在宅歯科医療設備整備支援、薬剤師フィジカルアセスメント研修の実施など	166
ウ	医療従事者等確保・養成事業費 医師修学資金の貸与、診療科新設・再開支援、看護職員勤務改善施設整備 支援、認定看護師の養成支援、医療勤務環境改善支援センターの設置など	881
エ	介護人材緊急確保対策事業費 介護人材参入・再就業の促進、介護人材のマッチング強化、 介護人材キャリアパス支援、介護職員人材育成指針の作成など	34
オ	地域包括ケアシステム構築推進事業費 市町村が実施する「地域支え合い体制づくり事業」への支援、 介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の実施など	18
カ	介護基盤整備等事業費 小規模特別養護老人ホーム等の整備、スプリンクラー等整備、 開設準備に対する助成	578
キ	基金積立金	2,128
②	生活困窮者自立支援事業費（新規） 生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、学習支援の実施、 住居確保給付金の支給など	42
③	老人保健福祉施設整備助成費 特別養護老人ホーム（創設1か所、増床30床）	275
④	障害者福祉施設整備助成費 グループホーム（改修5か所）、 グループホームのスプリンクラー等整備（5か所）	67
⑤	交通バリアフリー推進事業費 ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援	45
3	元気で健やかな暮らし実現プロジェクト	
①	健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 健康長寿とちぎづくり推進大会の開催、重点プロジェクトの推進、 ヘルシーグルメの推進など	184
②	健康づくりロード事業費（一部新規 再掲） 健康づくりロードへの案内板設置、健康づくりロードのPRなど	13
③	がん総合対策費（一部新規 一部再掲） 地域がん診療連携拠点病院への支援、がん患者の在宅医療体制の構築、 認定看護師の養成支援など	110
④	自殺対策事業費（一部新規） こころのダイヤル電話相談の実施、ゲートキーパー等の養成、若年層への啓発強化など	44
⑤	地域医療再生基金事業費（一部再掲）	3,834
ア	医師確保対策事業費 産科医等修学資金貸与、産科医キャリアプラン支援、勤務環境改善支援など	265
イ	看護師等確保対策事業費 病院勤務看護師の助産師資格取得促進、看護職員の再就業支援など	77
ウ	医療提供体制整備事業費 救命救急センターのICU拡充整備支援、民間精神科病院の輪番体制整備など	576
エ	医療連携推進事業費 地域医療連携システムの普及促進、とちぎメディカルセンターの整備支援など	2,142
オ	地域医療に係る県民協働事業費 患者・地域住民との対話・協働活動促進、地域医療フォーラムの開催など	49
カ	在宅医療推進事業費 退院（転院）支援システムの構築、在宅医療に関する研修会の開催など	24

キ 災害時の医療提供体制整備事業費等	701
新小山市民病院の整備支援、二次救急医療機関等の耐震化促進など	
⑥ メディカルコントロール体制強化事業費（新規）	7
救急搬送時間の短縮に向けた救急医療スーパーバイザー（仮称）による 助言・指導、若手MC医師の育成など	
⑦ とちぎ地域医療支援センター事業費（一部新規 一部再掲）	529
医学生に対する修学資金の貸付、指導医の養成支援、女性医師の就労支援、 女性医師研修支援プログラムの策定など	
⑧ 在宅医療推進事業費（一部新規 一部再掲）	258
在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護ステーションへのアドバイザー派遣、 入院医療機関と在宅医療機関の連携体制構築など	
⑨ 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	659
災害拠点病院等の耐震化に対する助成（獨協医科大学病院、新小山市民病院）	
⑩ がんセンター施設設備整備事業費（一部新規）（病院事業会計）	667
手術室の増設、リニアック装置の更新、中央受付カウンター等再整備、 緩和ケアセンターの整備など	
〔病院整備に対する助成〕	
① とちぎメディカルセンター整備助成費（一部新規 一部再掲）	4,356
（整備期間：⑳～㉑ 総事業費：約121億円）	
② 新小山市民病院整備助成費（一部新規 一部再掲）	2,469
（整備期間：⑳～㉑ 総事業費：約78億円）	
③ 石橋総合病院整備助成費（新規 一部再掲）	1,579
（整備期間：㉒～㉓、総事業費：約70億円）	
4 地域コミュニティ再生プロジェクト	
① 里の“守”サポート事業費	11
中山間地域等の集落における地域コミュニティの維持・再生に向けた市町村の取組 に対する支援	
② 地域防災力向上支援事業費	22
消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等 導入助成、市町村における自主防災組織づくりへの支援（有識者派遣）など	
③ 鉄道網整備促進費	120
第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、 経営安定化に対する助成	
④ 生活交通対策費	153
住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、 生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成	
⑤ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（公共）	10
市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けた調査・検討	
5 日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト	
① 消費者行政活性化推進事業費（一部新規）	91
「栃木県消費者基本計画（仮称）」の策定、消費生活センターにおける相談機能の強化、 市町村相談窓口支援、市町村における消費生活相談体制整備等に対する助成など	
② 特殊詐欺対策費（一部新規）	64
特殊詐欺撃退機器の貸出し、被害防止検定の実施、被害防止コールセンターの運営など	
③ 警察官増員費（新規）	50
ストーカー・DV事案対応、特殊詐欺対策の強化など（19人増員）	
④ 交通安全施設整備費	1,760
信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など	
⑤ 性犯罪・性暴力被害者支援事業費（新規）	10
性犯罪・性暴力被害者に対する相談、被害発生直後における緊急対応等を行う サポートセンターの設置・運営など	
⑥ DV被害者自立生活支援事業費（新規）	4

DV被害者の自立及び地域生活定着に向けた相談、同行支援、就職支援、見守り支援など
〔新元気プラン関連事業〕

- | | |
|---|-------|
| ① 小山警察署庁舎整備費 | 2,126 |
| 小山警察署庁舎移転整備のための建築工事等（整備期間：⑳～㉔、総事業費：約26億円） | |
| ② 機動センター整備費 | 217 |
| 機動センター移転整備のための建築工事等（整備期間：㉖～㉙、総事業費：約29億円） | |

明日を拓く成長戦略

1 パワーアップとちぎプロジェクト

- | | |
|---|--------|
| ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規 再掲） | 96 |
| 先端ものづくり技術研究会の開催（3Dプリンタ活用法研究）、
医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、
自動車技術展示商談会の開催、航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器
整備など | |
| ② 中小企業海外展開支援事業費（一部新規 再掲） | 33 |
| タイにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを
活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、
国際見本市等出展への支援、ジェットロ栃木貿易情報センターの開設など | |
| ③ 技能五輪・アビリンピック開催事業費（一部新規 再掲） | 150 |
| 平成29年度開催に向けた準備（大会基本計画の策定、選手育成・強化のための練習支援、
大会開催に必要となる機器整備など） | |
| ④ ヘルスケア産業振興可能性調査事業費（新規 再掲） | 8 |
| 今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など | |
| ⑤ 起業家育成事業費（再掲） | 13 |
| 女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、
ビジネスプランコンテストの開催など | |
| ⑥ ものづくり技術強化補助金（一部新規 再掲） | 36 |
| 中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営
革新計画承認企業枠、下請企業自社製品開発支援枠、成長産業競争力強化支援枠） | |
| ⑦ 産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） | 73,801 |
| 新規融資枠：860億円（㉖940億円） 流動資産活用資金の創設（融資枠：10億円）、
経営サポート資金（融資枠：100億円）に経営力強化融資を創設、
中小企業運転資金に短期枠を創設（融資枠：120億円）など | |
| ⑧ 戦略的企業立地促進事業費（700）、産業定着集積促進支援事業費（600）、
立地企業緊急雇用促進事業費（100） | 1,400 |
| 県内産業団地等への企業立地に対する助成、県内立地企業による大規模増設等
に対する助成、工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成
（～50人：50万円／人、51人～：75万円／人） | |
| ⑨ 新規就農総合支援事業費 | 496 |
| 青年新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）
の給付金の交付など | |
| ⑩ 意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） | 8 |
| とちぎでいちごを始めようプロジェクトの実施など | |
| ⑪ 農地中間管理機構対策費 | 1,322 |
| 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など | |
| ⑫ 農地集積推進事業費 | 769 |
| 「人・農地プラン」の見直しや農業経営の法人化等に対する支援、機構集積協力を
活用した農地集積・集約化の推進など | |
| ⑬ 競争力強化生産総合対策費（一部再掲） | 496 |
| 産地競争力の強化を図るための共同利用施設等の整備に対する助成 | |
| ⑭ 水田農業構造改革推進事業費（一部新規） | 83 |
| 「水田経営とちぎモデル」実践のための機械導入等への助成、 | |